

がん検診受診率の現状調査、がん検診推進の取組み
及びがん患者の就労支援の
実態調査結果報告



がん対策推進企業アクション運営事務局

調査概要

1. 調査の目的

- ・がん検診受診率の現状把握
- ・がん検診推進の具体的な取組みにかかる情報収集
- ・がん検診推進の取組みを行う上での課題抽出
- ・がん患者の就労支援の現状把握
- ・がん患者の就労支援の具体的な取組みにかかる情報収集
- ・「がん対策推進企業アクション」事務局への意見・要望の把握

2. 調査対象

調査開始時点(2014年2月1日)の推進パートナー企業・団体(1,206社)

3. 調査方法

電子メールによる調査票の送付・回収

4. 調査期間

2014年2月1日～2014年2月21日

5. 回答数

411社 (回答率:34.1%)

「がん」に関する事柄は大きな経営課題

回答企業における がんと診断された社員数の平均



※がんと診断された方の人数を把握していると回答のあった企業・団体計181社を対象としてカウントしたものの

アンケートは下記の考え方をベースとして実施した

アンケートの目的と流れ

「がん」に関する事柄は大きな経営課題

1

がんの予防(検診)やがんとの共生(就労)における課題の可視化

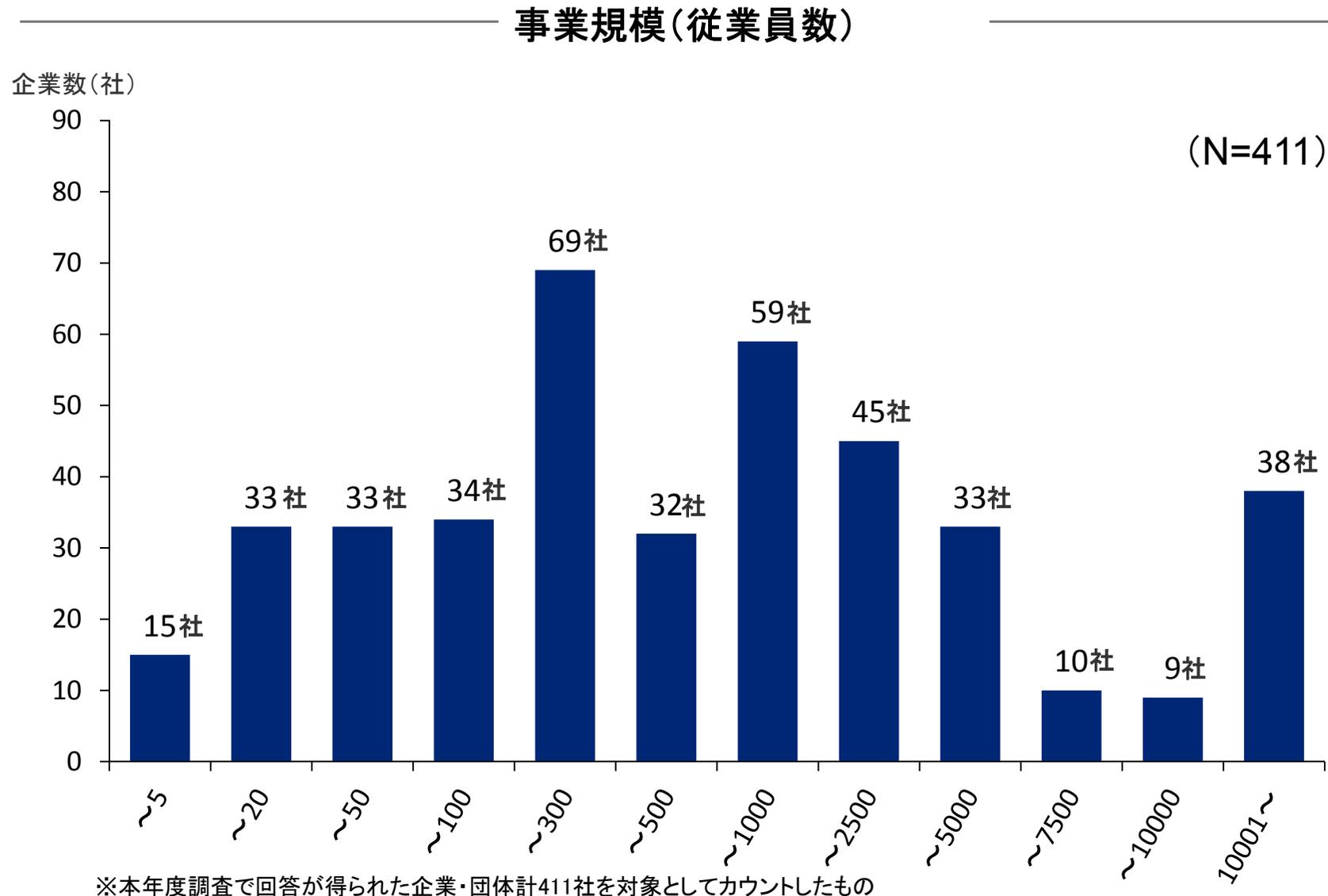
2

検診については、受診率向上に対してどのような「取り組み」が功を奏するのを探った。
例)「費用」(仮説1)や「受診しやすい状況」(仮説2)が影響する因子か

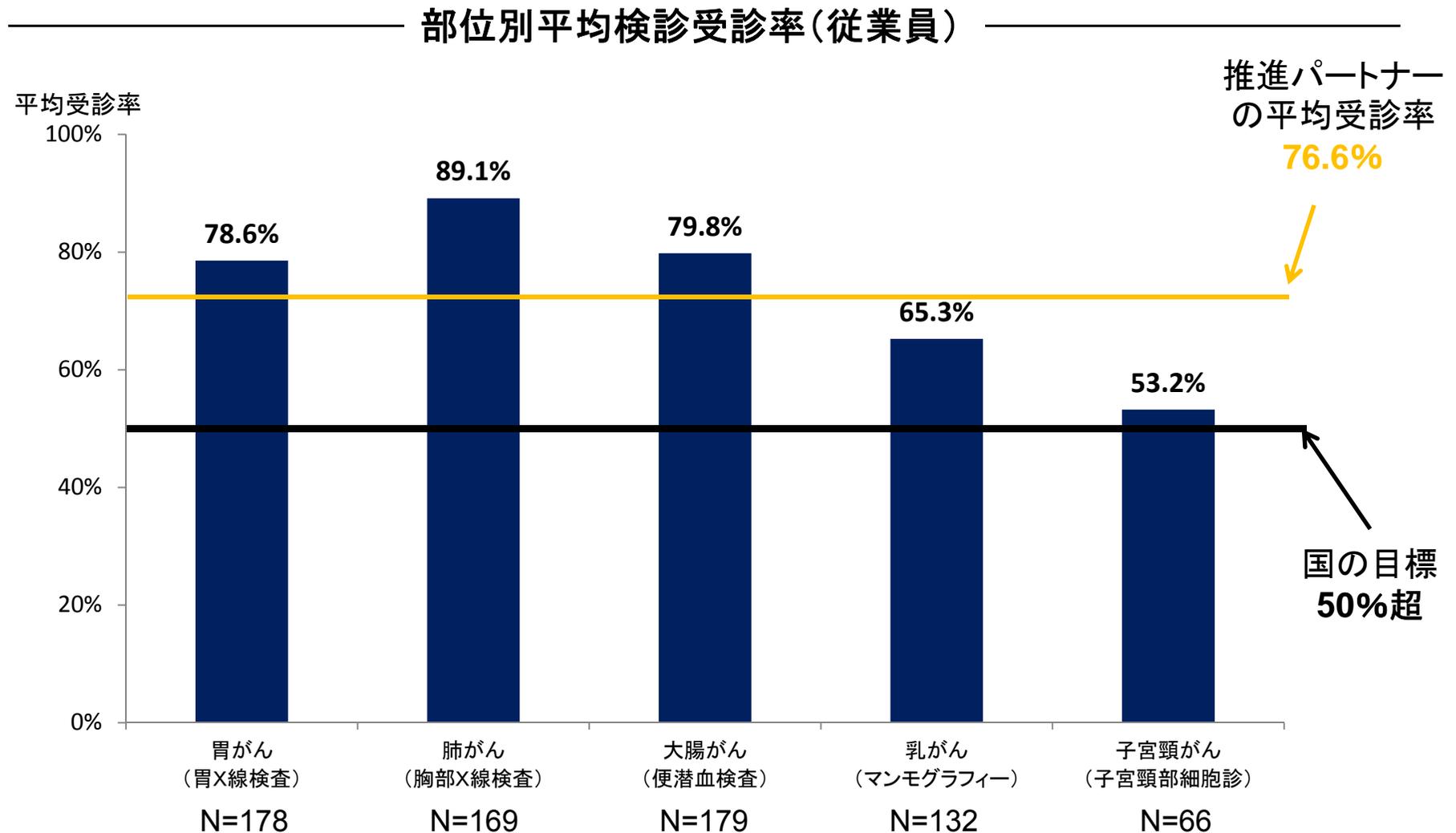
3

がん患者の就労については、現在の取り組み状況や課題を探った。

幅広い事業規模(従業員数)の企業・団体から 回答があった



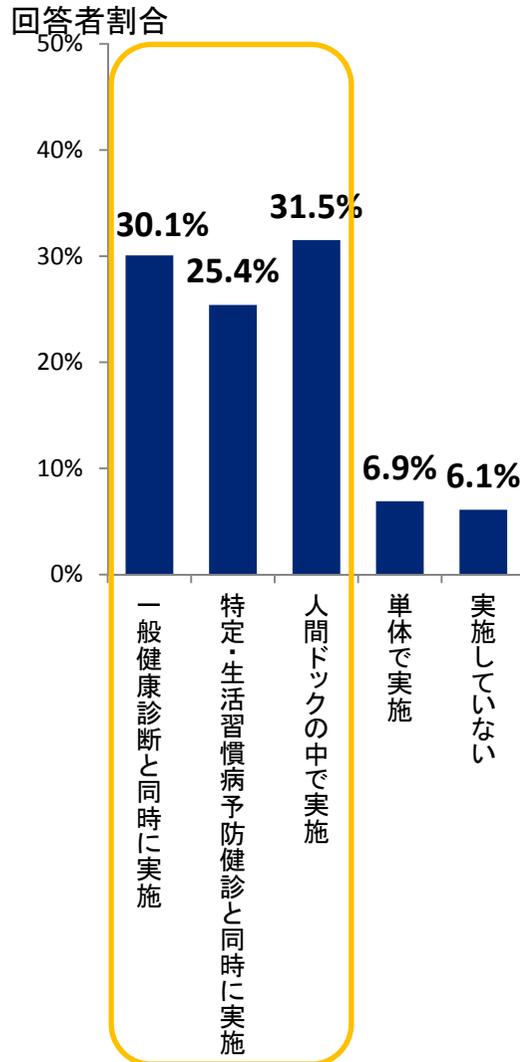
推進パートナー企業の受診率の平均は76.6%であった



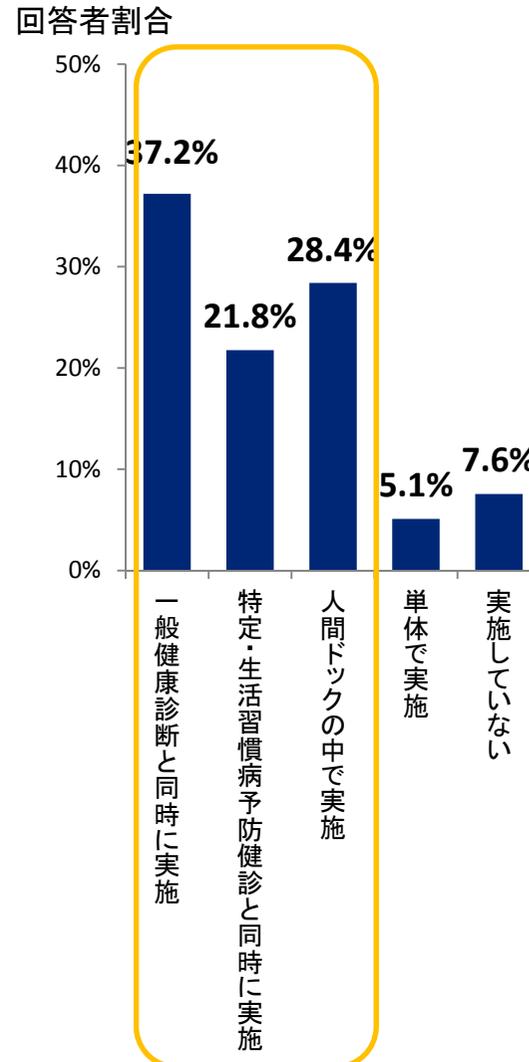
※本年度調査で各がん検診について受診率の回答が得られた企業・団体のうち、検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

肺がん、大腸がん検診は一般健康診断や人間ドックとの セット受診で多く行われている

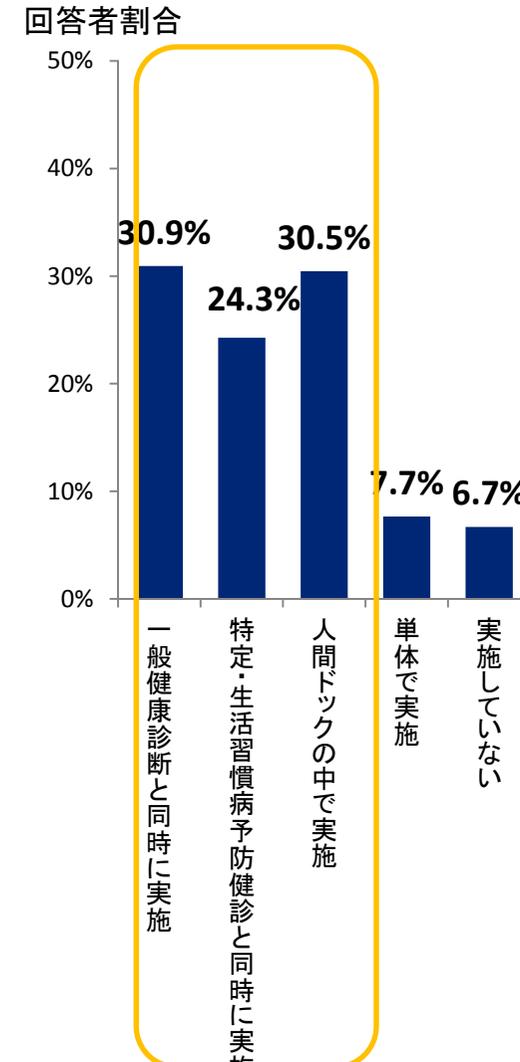
胃がん検診の実施方法
(複数回答)



肺がん検診の実施方法
(複数回答)

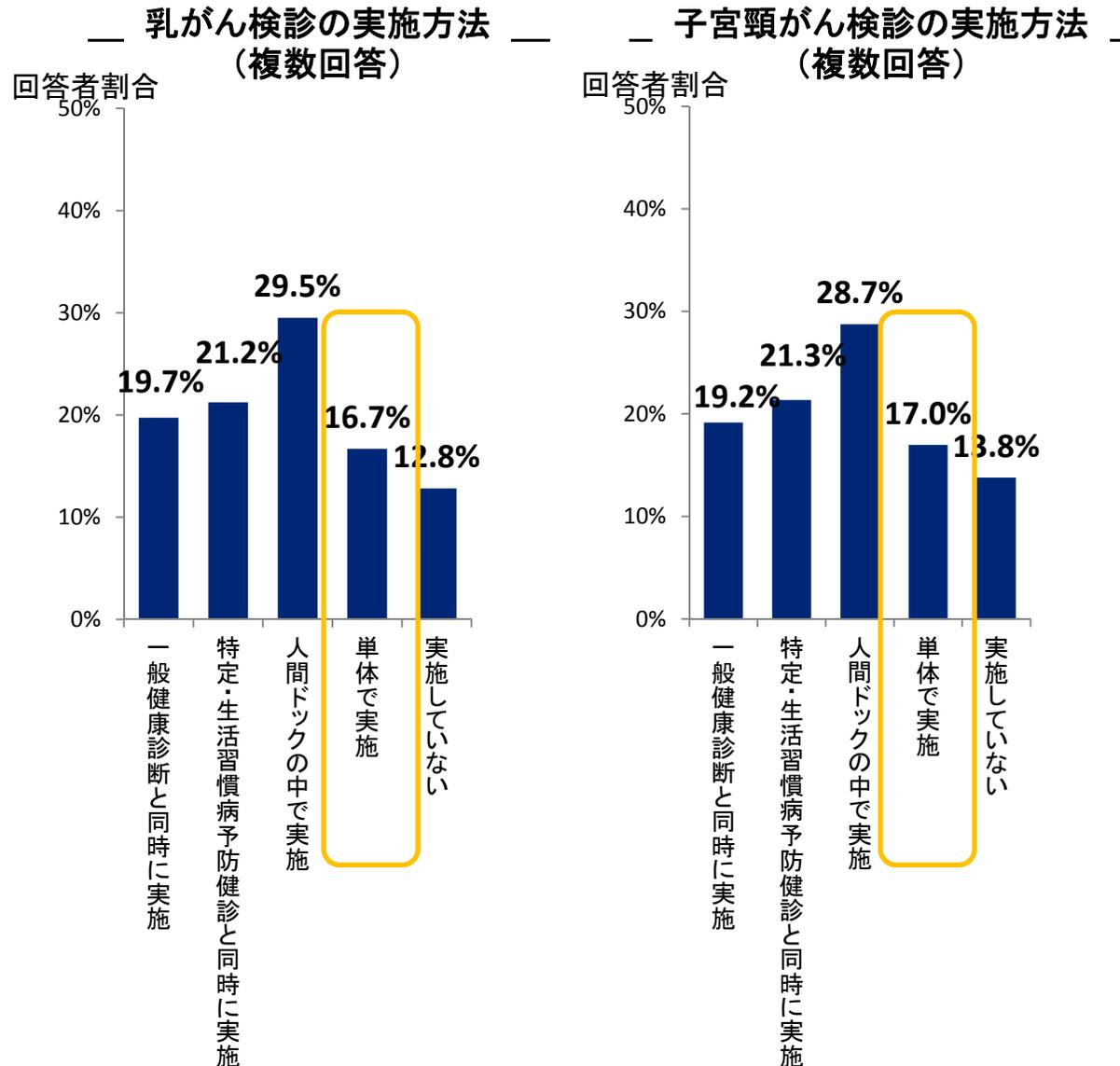


大腸がん検診の実施方法
(複数回答)



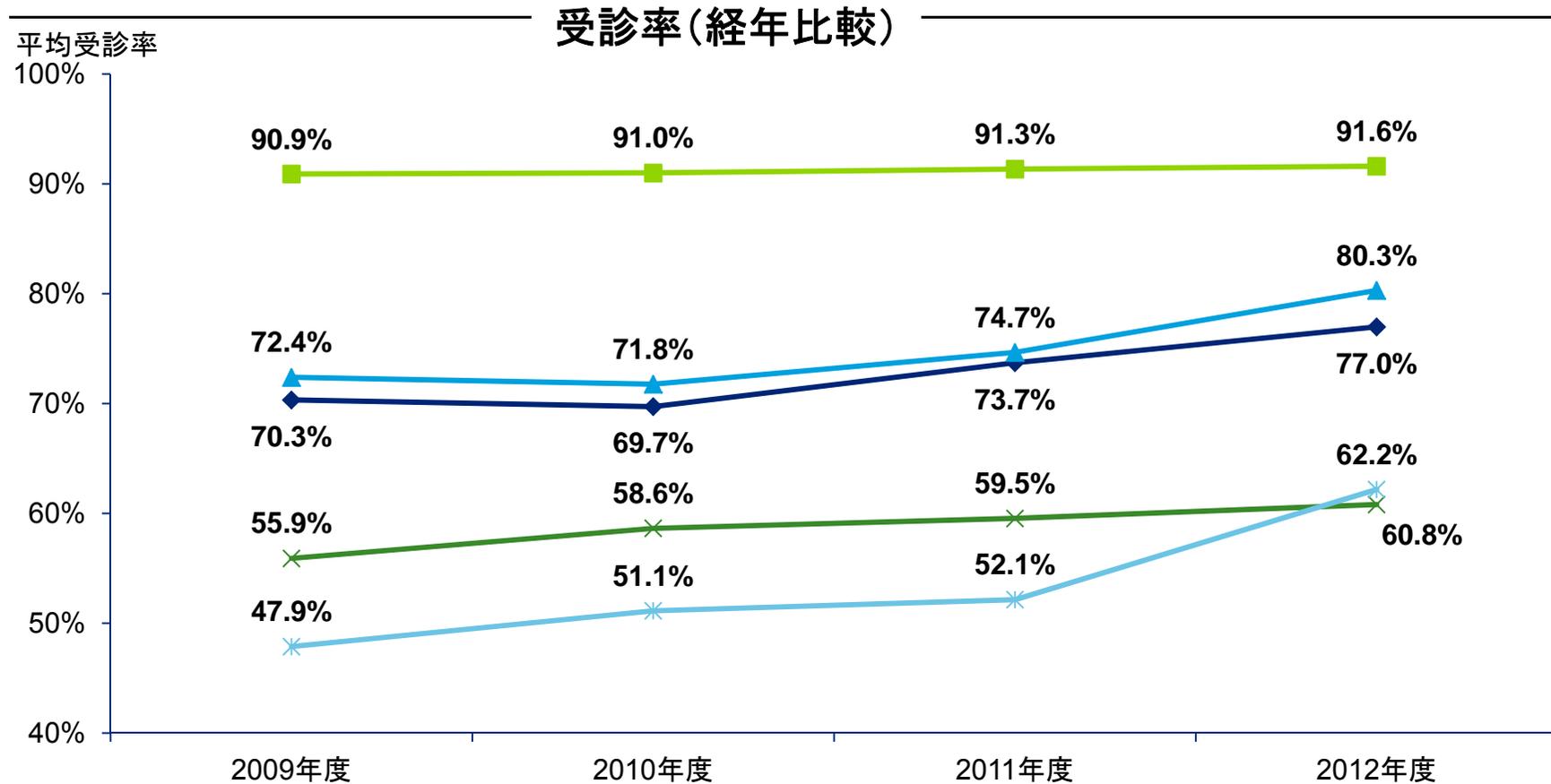
※本年度の調査で回答が得られた企業・団体計411社の回答(複数回答)を対象として集計したもの

乳がん、子宮頸がん検診は 単体の検診として実施されることが多い



※本年度の調査で回答が得られた企業・団体計411社の回答(複数回答)を対象として集計したもの

パートナー企業・団体のがん検診受診率は上昇した



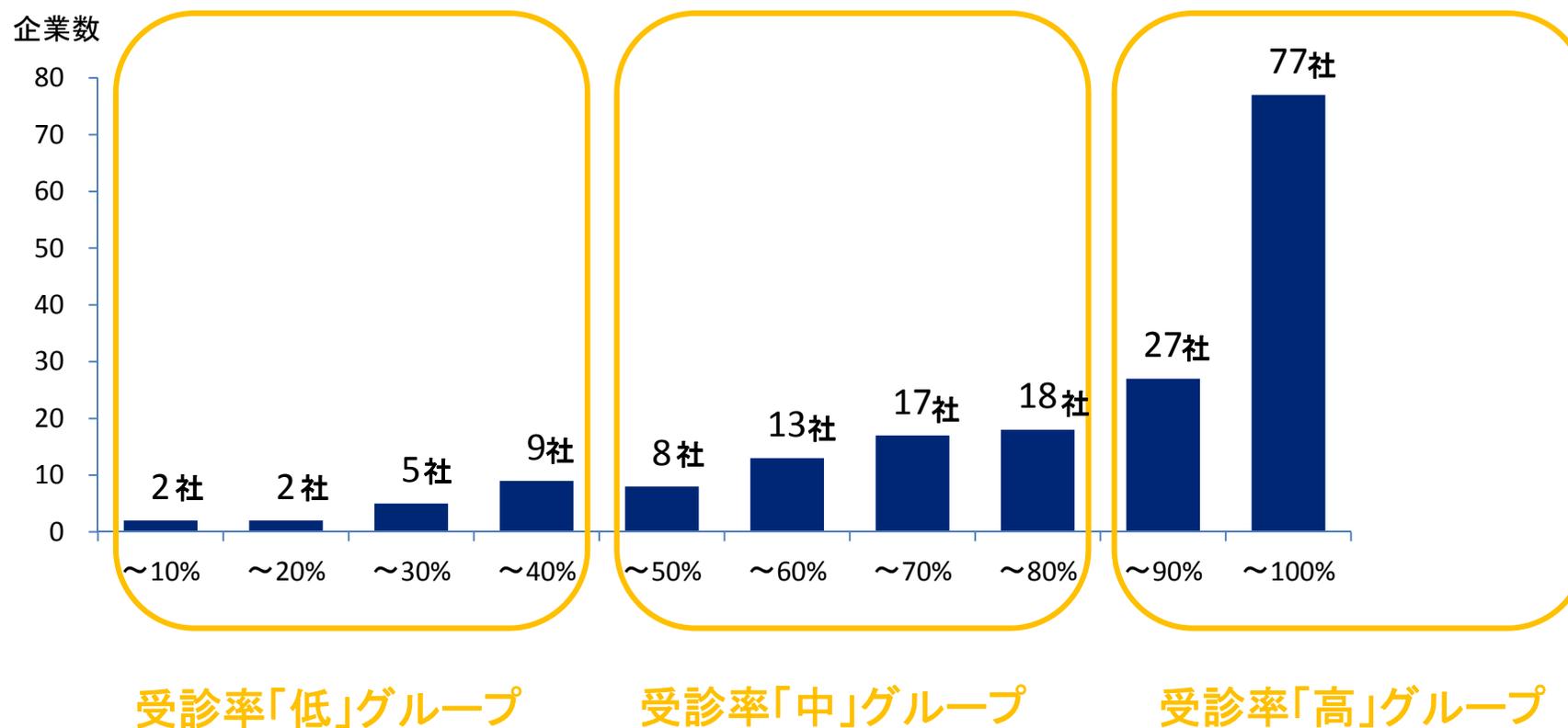
◆ 胃がん検診(胃X線検査) N=43 ■ 肺癌検診(胸部X線検査) N=41 ▲ 大腸がん検診(便潜血検査) N=40
 × 乳がん検診(マンモグラフィ) N=25 * 子宮頸がん検診(子宮頸部細胞診) N=12

※4年間継続して受診率の回答が得られた企業・団体を対象として集計したもの

※※肺癌検診は胸部X線検査のみ実施している企業も対象とし、2009-2011年度に得られた回答を再度集計した

受診率により「低」「中」「高」グループに分類

受診率ごとの回答数
(胃がんを例に)

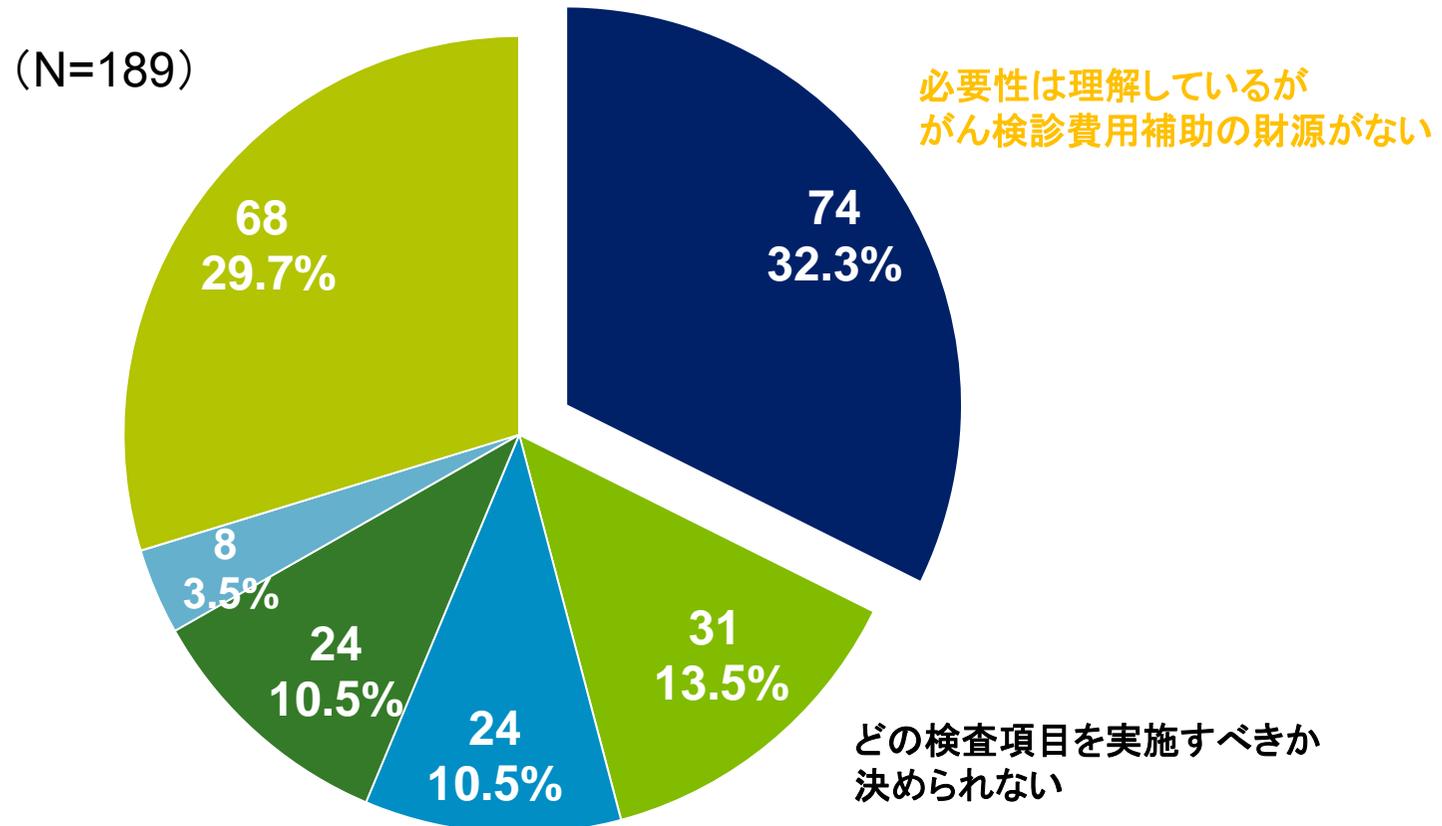


※本年度調査で胃がん検診受診率の回答が得られた企業・団体計178社を対象として集計したもの

[仮説1:「費用負担」の受診率への影響]

実施しない検診がある理由は企業側で「検診費用補助の財源がない」

実施しない検診がある理由

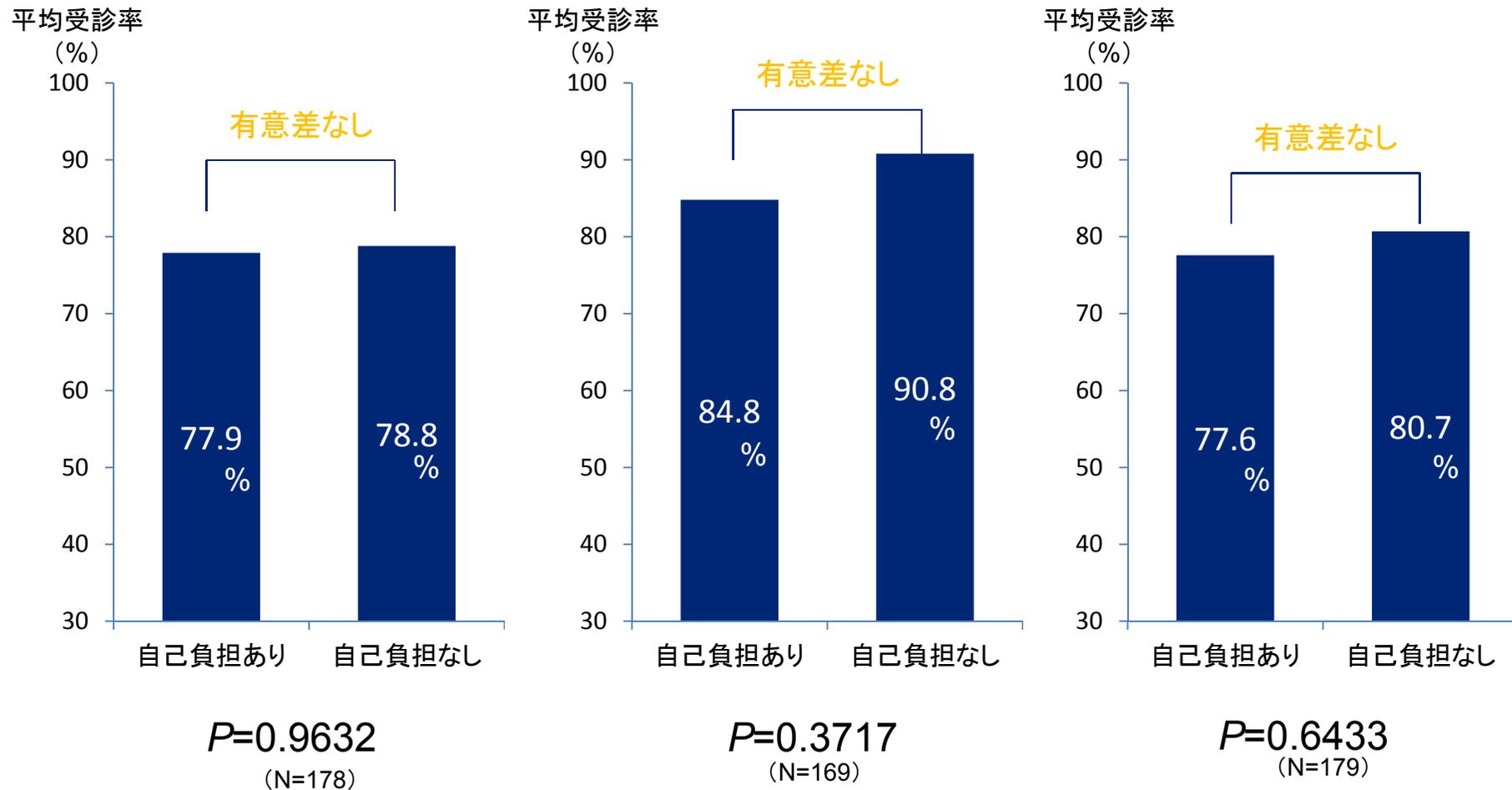


- 必要性は理解しているが、がん検診費用補助の財源がない
- どの検査項目を実施すべきか、決められない
- がん検診を実施する場所、提携機関や設備がない
- がん検診実施の企画調整を行う担当者がいない
- 新たながん検診を実施する必要性を経営者が認識していない
- その他

※本年度調査で回答が得られた企業・団体計411社のうち、「実施していない検診はない」と回答した222社をのぞく189社を対象とした

[仮説1:「費用負担」の受診率への影響] 費用負担の有無は受診率に影響しない

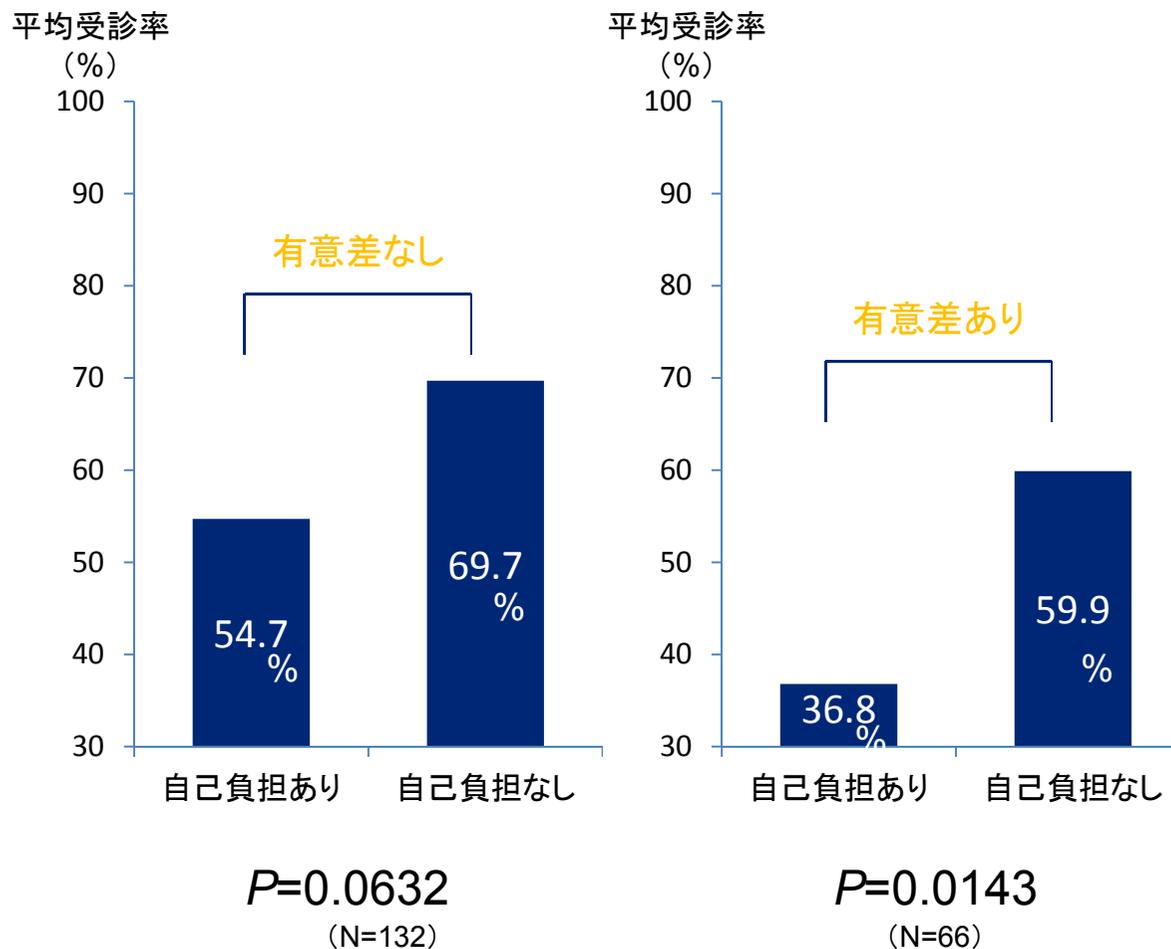
—— 胃がん検診受診率 —— —— 肺がん検診受診率 —— —— 大腸がん検診受診率 ——



※本年度調査で各がん検診について受診率の回答が得られた企業・団体のうち、検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

[仮説1:「費用負担」の受診率への影響] 費用負担の有無は受診率に影響しない

—— 乳がん検診受診率 —— — 子宮頸がん検診受診率 ——



※本年度調査で各がん検診について受診率の回答が得られた企業・団体のうち、検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

[仮説2:「受診しやすい状況」の受診率への影響] 企業／団体に「行っている」取り組みを聴取

取り組み例の一覧(1/2)

※「取り組み例」は、過去アンケートより受診率の伸びの大きな企業にヒアリングした結果をベースにまとめた

費用負担に関すること	
1	がん検診費用を会社補助
2	検査機関までの交通費を会社が支給
受診時間に関すること	
3	従業員の受診したい日程を選択できるようにしている
4	がん検診の受診時間は、従業員が選択できるようにしている
5	がん検診受診時間を就労扱いとしている
6	検診を特別休暇扱いしている
受診しやすい状況にするための工夫に関すること	
7	職場ごとに一斉に健診を行っている
8	がん検診の実施場所は、従業員が契約医療機関等から選択できるようにしている
9	乳がん検診や子宮頸がん検診の検診車を職場に派遣させている
10	がん検診を受診することを社内規定に入れ込んでいる
11	検診を受けないと、査定・給与に反映される
12	がん検診の際に、女性への配慮を行っている(例:技師等検診スタッフを全員女性にしている、レディース検診デーを設ける、等)
13	一定期間毎に、受診対象者には文書・メール・口頭で受診を促すお知らせをしている
14	朝礼等で未受診者には直接、受診を促している
15	人事部・所属部署から未受診者へは、勧奨通知が届く
16	再検査となった者のうち未受診者へは、勧奨通知が届く
17	「健康フェア」等のイベントを行っている
18	事業所ごとに受診状況をお知らせしている
19	健診機関が各事業所に出向いて予約を受け付けている
20	被扶養者の配偶者に対する検診でベビーシッターを常駐させるなどの工夫を行っている
21	検診案内の送付用封筒を、開封しなくても内容物が確認できるビニール製にしている
22	検診案内にがん検診に関するリーフレットを同封している
23	従業員について個々人のがん検診時間があらかじめ決められている
24	総合健診の申込用紙のフォーマットを工夫し、受けない理由を明記させる等がん検診申込を拒否するのに手間がかかる書き方にしている

[仮説2:「受診しやすい状況」の受診率への影響] 企業／団体に「行っている」取り組みを聴取

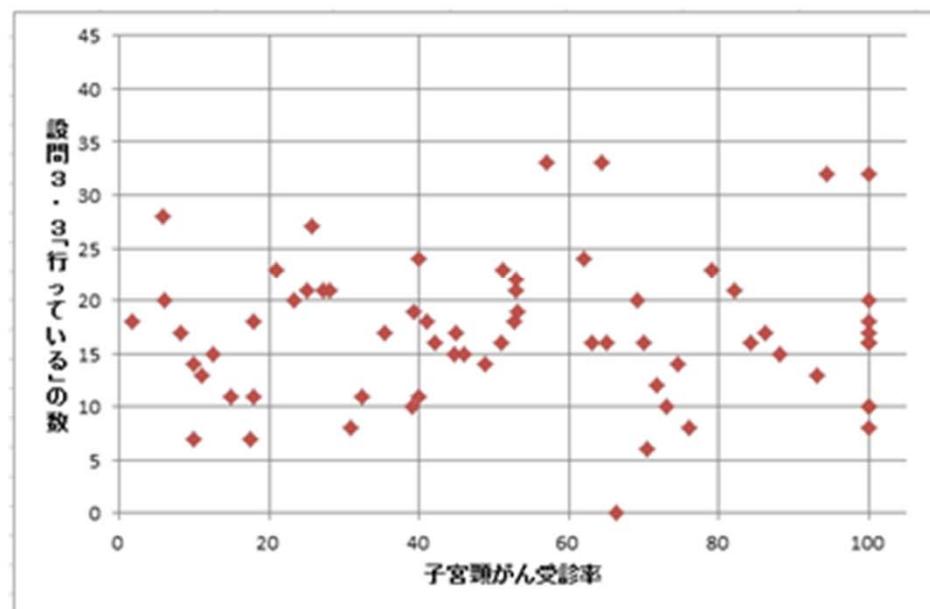
取り組み例の一覧(2/2)

受診しやすい状況にするための工夫に関すること	
25	受診しやすい健診機関について調べて情報提供をしている
26	検診が「義務」である旨を呼びかけている
27	子宮頸がん検診と乳がん検診がセットで受けられる仕組みを設けている
28	社での定期健診に加えて住民検診も活用することを推奨している
29	健康診断をインターネットで予約できるようにしている
30	検診にかかる自己負担分の費用を窓口支払いではなく給与天引きにしている
31	従業員の検診受診希望日を専門スタッフが聞き取り、予約の代行をしている
啓発に関すること	
32	アンケートを実施し、がん検診についての従業員の意識調査を行っている
33	専門スタッフ(産業医、産業保健師、産業看護師等)から、がんに対する情報発信をしている
34	がん検診に関するポスターやパネルの掲示、ウェブサイトでの発信等を通じて、がんに対する情報を発信している
35	がん検診に関する講習会を開き、がん検診に対する知識を啓発している
36	社内報に記事を掲載し、がん検診受診を呼びかけている
37	被扶養者向けに全市町で実施するがん検診情報をまとめがん検診の対象となる全世帯に郵送配布
38	『がん検診のススメ』を読むように従業員に推奨している。
部位別の取組みに関すること	
39	キャンペーンとして、特定の部位を重点検診項目として位置づける
40	大腸検査について、検診当日に検体が提出できない方でも後日提出できるように受付期間の延長を行っている。
がん検診推進体制に関すること	
41	健保内部に給付グループと別に健康推進グループを作っている
42	がん検診推進について「音頭とり」をする人材がいる
43	検診率アップのための特命プロジェクトを実施している
44	企業と健保組合で役割分担を決めて、両者で推進活動を実施している
推進における連携に関すること	
45	都道府県のがん検診を推進する取組みに参画している
経営層・管理職に関すること	
46	安全衛生委員会で議題として取り上げ、受診勧奨するよう管理職に通知している。
47	各事業所のトップが集まる会議や健康管理推進委員会等で、事業所別の受診率を明示している
48	保健事業推進委員会など、専門委員会を設置している

[仮説2:「受診しやすい状況」の受診率への影響] 取り組みの数が多ければ受診率が高いと一概には言えない

受診率別の取り組み回答数

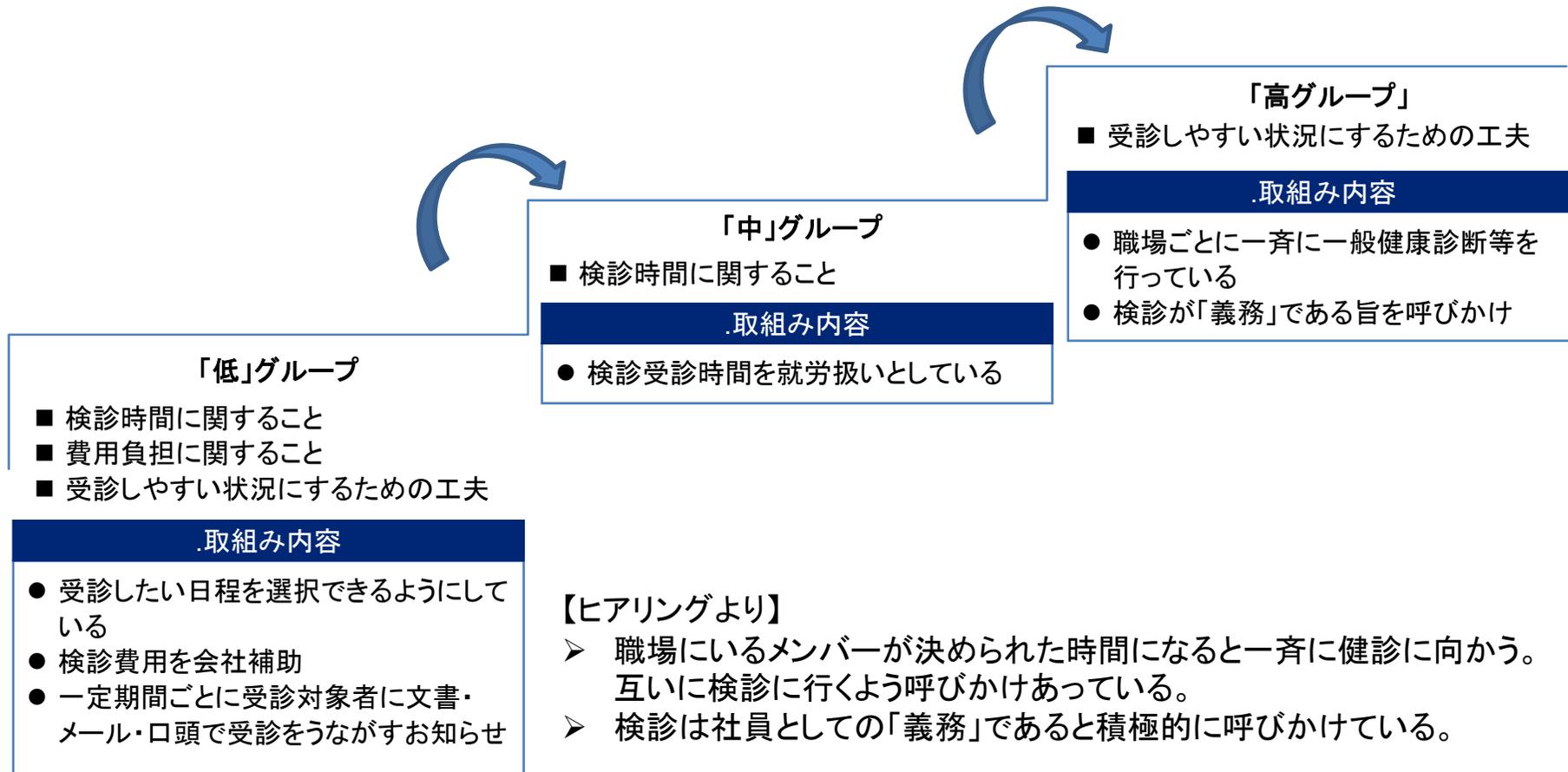
がん検診受診率(子宮頸がん) X 3-3「行っている」の数
散布図 N=66



取り組み数「多い」≠受診率「高い」

[仮説2:「受診しやすい状況」の受診率への影響] 行っている取組みは受診率のグループごとの特徴がある

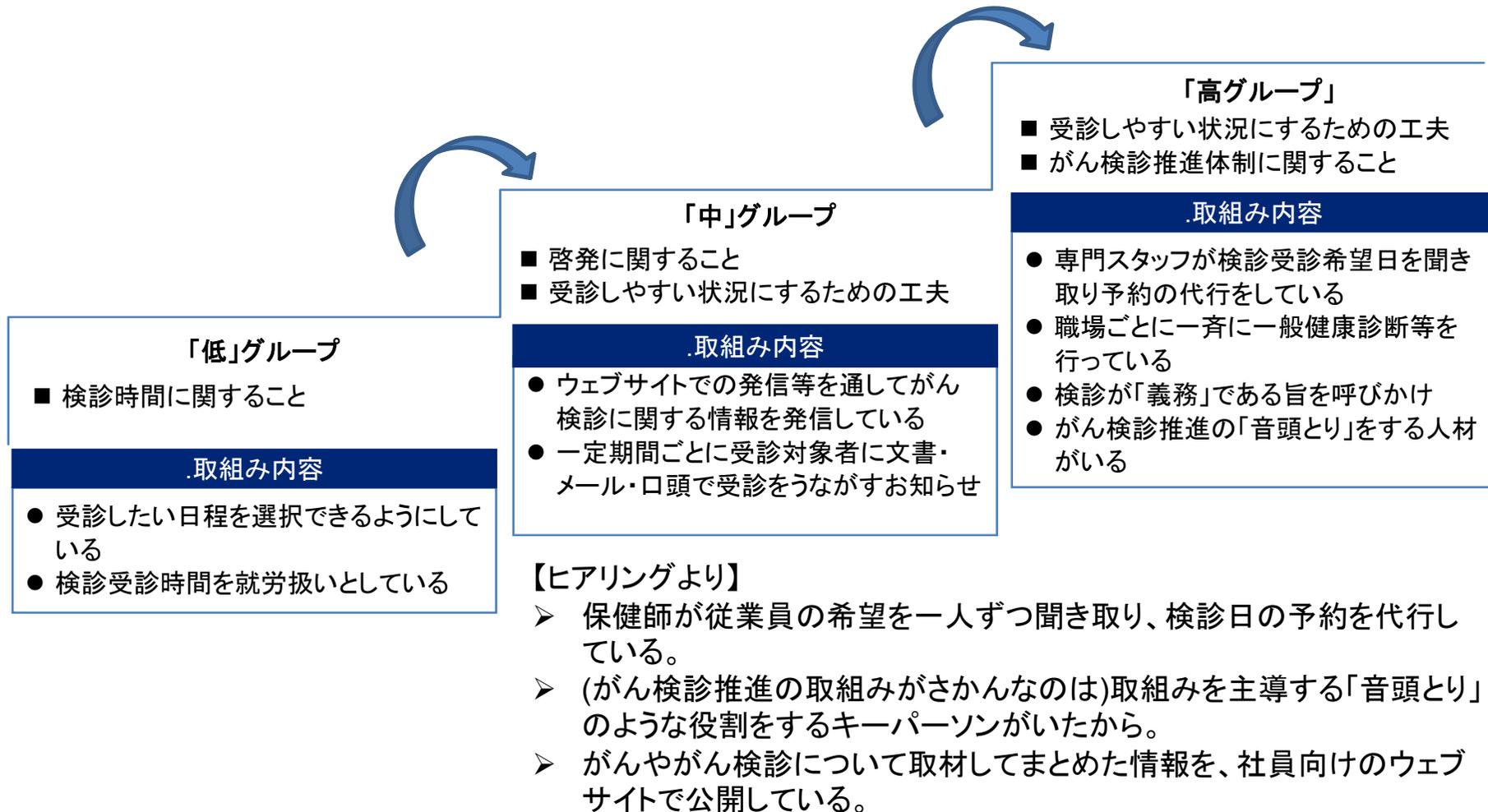
各グループが行っている取組み (胃がん・大腸がん検診)



※本年度調査で各がん検診について受診率の回答が得られた企業・団体のうち、検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

[仮説2:「受診しやすい状況」の受診率への影響] 行っている取組みは受診率のグループごとの特徴がある

各グループが行っている取組み (乳がん・子宮頸がん検診)



※本年度調査で各がん検診について受診率の回答が得られた企業・団体のうち、検診項目・対象年齢ともに「有効性評価に基づくがん検診ガイドライン」を満たしている企業・団体を対象としてカウントしたもの

アンケートは下記の考え方をベースとして実施した

アンケートの目的と流れ

「がん」に関する事柄は大きな経営課題

1

がんの予防(検診)やがんとの共生(就労)における課題の可視化

2

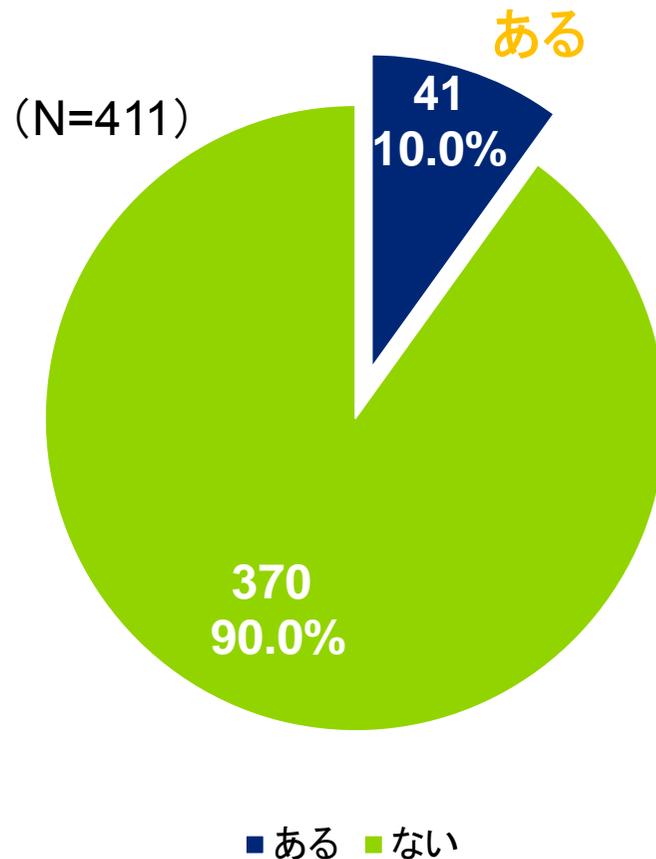
検診については、受診率向上に対してどのような「取り組み」が功を奏するのを探った。
例)「費用」(仮説1)や「受診しやすい状況」(仮説2)が影響する因子か

3

がん患者の就労については、現在の取り組み状況や課題を探った。

がん患者の就労支援についての取組みを 実施しているのは全体の10%であった

就労支援についての取組み



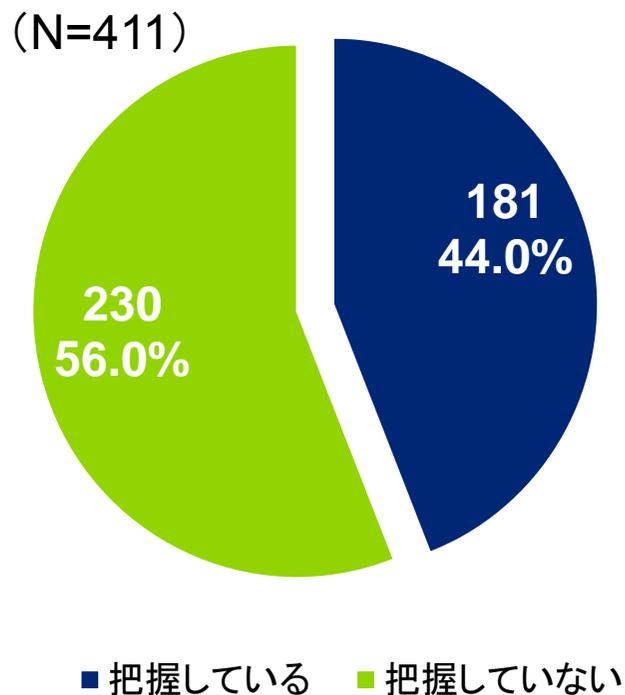
【取組みの例】

- 就業場所・時間の変更
 - 「身体に負担のかからない現場への異動」
 - 「残業の免除」
 - 「治療のための時短勤務制度」
 - 「受診日は有給扱い」
- 治療についてのサポート
 - 「産業医との面談が可能」
 - 「保健センター所属の医師が紹介状を発行し、再検査や治療のため医療機関を案内」
 - 「セカンドオピニオンを希望した場合の専門医等紹介」
- 復帰に際しての支援
 - 「産業医・保健師、人事、職場を交えての復帰後の注意点の共通理解とフォロー」
 - 「職場復帰までの教育支援や心理的サポート」
- がん保険
 - 「福利厚生の一環としてがん保険に加入」

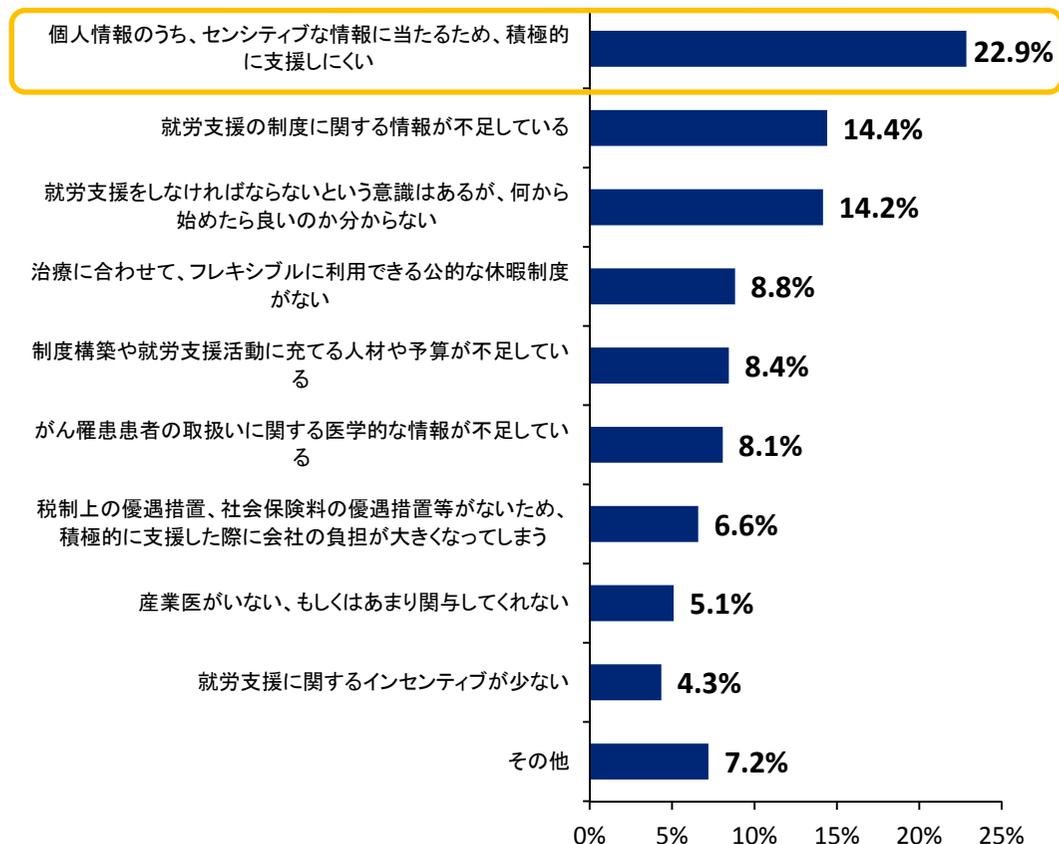
※本年度調査で回答が得られた企業・団体計411社を対象としてカウントしたもの

がんと診断された方の人数を把握している企業・団体は44%。就労支援における課題は「個人情報のうち、センシティブな情報にあたるため積極的に支援しにくい」が最多

がんと診断された方の
人数把握状況



参考：就労支援における課題

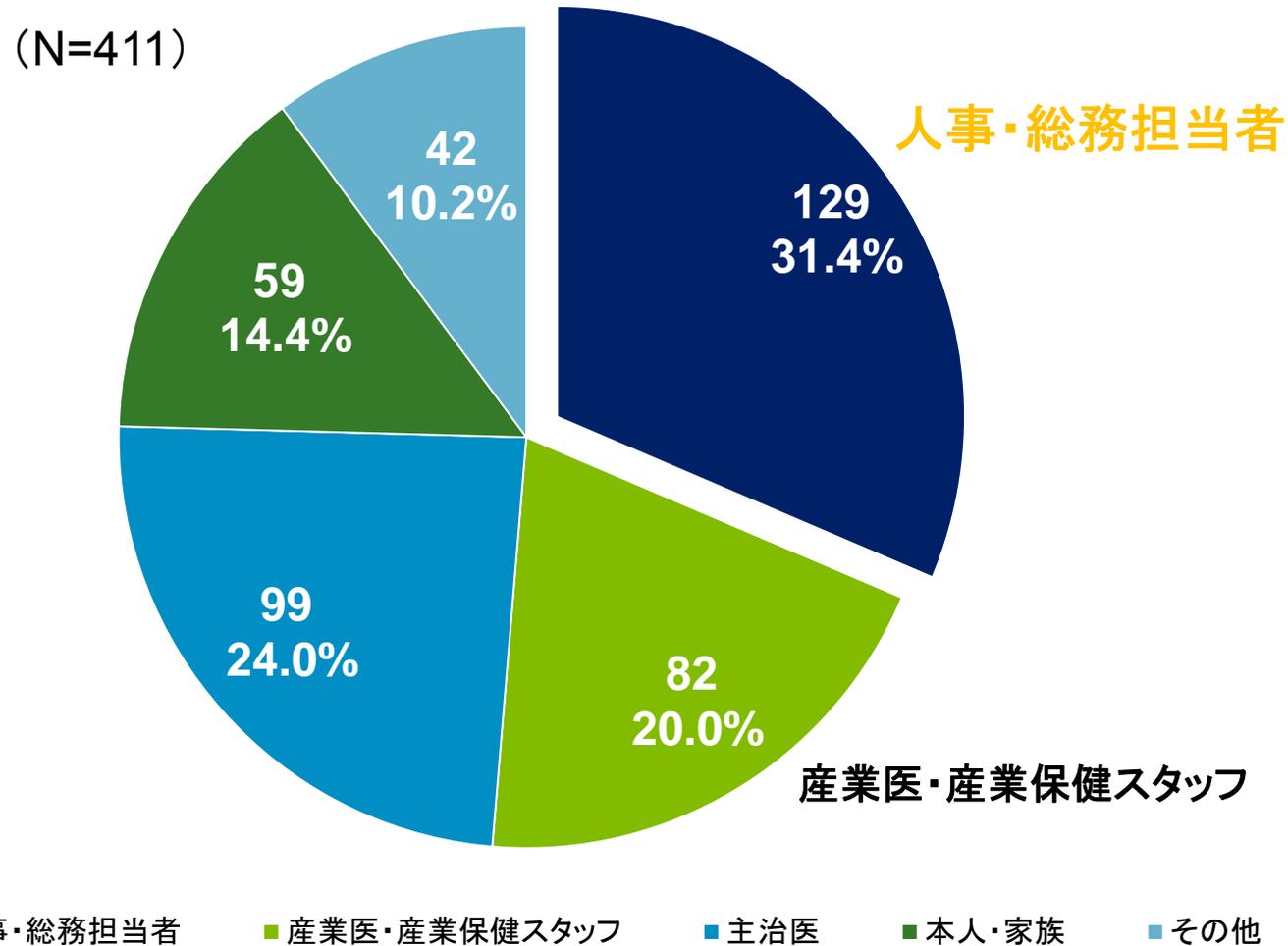


※本年度調査で回答が得られた企業・団体計411社を対象としてカウントしたもの

※該当する項目を複数回答

就労の可否や復職時期などの判断者は企業側 (人事・総務担当者、産業医・産業保健スタッフ)が51.4%であった

就労の可否や復職時期などの判断者



※本年度調査で回答が得られた企業・団体計411社を対象としてカウントしたもの

「がん」に関する事柄は大きな経営課題

回答企業における
がんと診断された社員数の平均

(企業規模ごとの平均)	回答のあった全企業 N=181	8.0人(最大値370人)
	大企業 (従業員数300人~) N=79	17.3人(最大値370人)
	中企業 (従業員数20~300人) N=69	1.0人(最大値26人)
	小企業 (従業員数~20人) N=32	0.1人(最大値2人)

がん検診やがん患者の就労支援について
対策を立てることは重要である。